



## 平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 4 月 28 日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ 上場取引所 東証一部  
 コード番号 5726 URL <http://www.osaka-ti.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 橋 昌彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 一瀬 正人 TEL (06)6413 - 3310  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 4 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 23 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	53,634	24.0	20,961	31.8	20,462	29.2	11,499	23.8
19 年 3 月期	43,248	38.0	15,898	90.0	15,839	92.9	9,287	91.5

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 率	総 資 産 率	売 上 高 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	312 50	-	30.4	31.6	39.1
19 年 3 月期	252 38	-	31.4	30.6	36.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 244 百万円 19 年 3 月期 7 百万円

#### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	72,319	42,273	58.5	1,148 77
19 年 3 月期	57,037	33,294	58.4	904 77

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 42,273 百万円 19 年 3 月期 33,294 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	15,004	16,313	2,436	1,132
19 年 3 月期	12,803	6,669	1,887	4,855

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金 (円)			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	45 00	30 00	75 00	1,931	20.8	6.5
20 年 3 月期	35 00	45 00	80 00	2,943	25.6	7.8
21 年 3 月期(予想)	40 00	40 00	80 00		25.0	

注: 1. 平成 18 年 10 月 1 日付で 1 株を 2 株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 19 年 3 月期の 1 株当たり中間期末配当は 22 円 50 銭、年間配当は 52 円 50 銭であります。

2. 平成 20 年 3 月期の期末配当金 45 円及び年間配当金 80 円には、商号変更に伴う記念配当金 10 円が含まれております。

### 3. 平成 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四 半 期 累 計 期 間 通 期	28,200	8.4	9,000	12.4	8,900	12.4	5,160	10.2	140 22
	61,500	14.7	20,200	3.6	20,000	2.3	11,760	2.3	319 57

\* 上記の業績予想につきましては、現時点における将来の見通しを含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の 4 ページを参照下さい。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

[(注)詳細は、22 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。]

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	36,800,000株	19年3月期	36,800,000株
期末自己株式数	20年3月期	952株	19年3月期	663株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、前半は好調な企業収益を背景として設備投資の増加や雇用環境の改善が見られるなど、景気は引き続き緩やかながら回復基調で推移しましたが、後半に入って原油価格を始めとする原材料価格の高騰やサブプライムローン問題による世界的な金融市場の混乱、これに伴う米国経済の減速懸念と円高の進行等の影響により一転して不透明な状況となりました。

当社事業につきましては、チタン事業及び半導体向けを主体とする其他事業とも需要が好調を維持する中、引き続き安定操業によるフル生産を継続し、顧客の供給要請に応えてまいりました。また販売価格につきましては、需要好調を受け展伸材向けスポンジチタンや多結晶シリコンの価格が前期に対し大きく改善しました。

一方、当期より新たにスタートさせた中期経営計画の推進にも全社を挙げて取り組み、柱であるスポンジチタン年産38,000tへの能力増強工事を前倒しで進めるとともに、多結晶シリコン生産能力増強工事は1stステップを昨年5月に竣工し、計画通り7月から出荷を開始しました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高は53,634百万円(前期比24.0%増)、営業利益は20,961百万円(前期比31.8%増)、経常利益は20,462百万円(前期比29.2%増)、当期純利益は11,499百万円(前期比23.8%増)と4期連続の増収増益となりました。

事業別の業績は次のとおりです。

#### <チタン事業>

国内展伸材向け需要においては、アジア・中東における電力・化学・海水淡水化等のプラント物件向け及び船舶・LNGプラント用のプレート熱交換器向け等が好調を持続し、また輸出向けにおいても、軽量化を狙ったチタン多消費型の新型航空機の新規受注が引き続き堅調に推移したため、スポンジチタンの需給は依然タイトな状況が続きました。

販売価格につきましては、展伸材向けでは需要の好調を背景に、平成19年出荷分の価格が国内、輸出向けとも前年比約3割アップとなったほか、暦年契約の輸出向けについては平成20年1月出荷分からの新規契約価格では前年比更に約1割のアップで決着しております。一方、鉄鋼添加用につきましては、需要は引き続き堅調に推移しましたが、供給量の増加により市場価格は弱含みで推移しました。

この結果、チタン事業の売上高は、39,794百万円(前年同期比17.5%増)と増加しました。

#### <其他事業>

半導体関連製品では、薄型テレビ等のデジタル民生機器の堅調な需要に支えられ半導体需要が好調を持続したため、多結晶シリコン及び高純度チタンの販売が引き続き高い水準で推移しました。中でも半導体用に太陽電池用需要も加わり需給逼迫が著しくなっている多結晶シリコンの売上は、生産能力増強工事の1stステップを昨年5月に竣工後垂直立ち上げを行い、7月からの出荷量を年産900tから1,300tに引き上げたことに加え、販売価格も改善したことから大幅に増加しました。

環境・エネルギー関連他製品でも、包装用一酸化珪素の拡販を主体に売上が増加しました。

この結果、其他事業の売上高は、13,840百万円(前期比47.8%増)と増加しました。

## [参考] 事業別売上高

(単位:百万円)

		前期	当期	増加率
チタン事業	国内	20,738	24,793	19.6%
	輸出	13,143	15,001	14.1%
	計	33,881	39,794	17.5%
その他事業	半導体関連	7,974	12,037	50.9%
	環境・エネルギー関連他	1,391	1,802	29.6%
	計	9,366	13,840	47.8%
合計		43,248	53,634	24.0%

## 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、金融市場の混乱が長引く中、米国経済の減速や原材料価格高騰に起因する消費者物価の上昇、企業収益の悪化等が懸念され、景気の先行きは更に不透明感が強まる展開が予想されます。

当社事業につきましては、チタン事業では、航空機メーカーの新型航空機納入遅延による先行き不透明感はあるものの、足元の展伸材向け需要は国内・輸出向けとも堅調に推移すると予想されます。当社としては引き続き安定操業を確保しつつフル生産を継続するとともに、平成21年1月からの出荷開始を予定しているスポンジチタン能力増強1stステップの工事を3ヶ月前倒して戦力化させることとしております。また、販売価格につきましては、平成20年出荷分の展伸材向け価格は国内・輸出向けとも前期比約1割アップで決着しておりますが、鉄鋼添加用につきましては堅調な需要が続くものの、供給量増加による市況の軟化傾向が継続すると思われまます。この結果、次期のチタン事業の売上高は、45,000百万円(当期比13%増)を見込んでおります。

一方、その他事業につきましては、デジタル民生機器を中心とした半導体需要の動向に不透明感が出ており、高純度チタンについては緩やかな増加に留まると思われまますが、多結晶シリコンについては太陽電池用市場の拡大に伴い需給逼迫感が更に強まっていることから、新規に増強する新設備も含め引き続きフル生産による販売が継続するとともに、平成20年の販売価格につきましても更に改善が見込まれます。なお、多結晶シリコンにつきましては、生産能力増強2ndステップの工事完成により、昨年7月に1stステップとして年産1,300tレベルに引き上げた出荷量を平成20年10月以降年産1,400tレベルへともう一段引き上げる計画としております。

その他事業の環境・エネルギー関連他製品では環境関連用途向けの粉末チタンや包装用一酸化珪素の販売が順調に拡大するものと予想してしております。この結果、次期のその他事業の売上高は、16,500百万円(当期比19%増)を見込んでおります。

以上の結果、次期の業績見通しにつきましては、売上高61,500百万円(当期比15%増)、利益につきましては売上の増加はありますが、新たに稼働する能力増強設備の償却負担に加え、原材料・エネルギー等の価格アップや円高によるマイナス要因が見込まれることから、営業利益は、20,200百万円(当期比4%減)、経常利益は、20,000百万円(当期比2%減)と若干の減益、当期純利益につきましては起業工事に伴う特別損失の減少により11,760百万円(当期比2%増)と若干の増益を見込んでおります。

## [参考] 事業別売上高見通し (単位:百万円)

		当期	次期見通し	増加率
チタン事業	国内	24,793	27,400	10.5%
	輸出	15,001	17,600	17.3%
	計	39,794	45,000	13.1%
その他事業	半導体関連	12,037	14,200	18.0%
	環境・エネルギー関連他	1,802	2,300	27.6%
	計	13,840	16,500	19.2%
合計		53,634	61,500	14.7%

(2) 財政状態に関する分析  
資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当期末の総資産の残高は、72,319百万円と前期末に比べ15,282百万円増加しました。この内、流動資産残高は25,707百万円と853百万円の減少、固定資産は46,612百万円と16,136百万円の増加となっております。流動資産の減少につきましては業容拡大に伴い売掛金及び棚卸資産の増加がありましたが、これを上回る現預金の減少があったこと、また固定資産の増加につきましてはスポンジチタン及び多結晶シリコンの能力増強投資を主体とする有形固定資産の増加、及び事業拡大のための土地取得が主な要因となっております。(現金及び預金の減少要因につきましては次項のキャッシュ・フローの状況をご参照下さい。)

## (ロ) 負債

負債の残高は、30,046百万円と前期末に比べ6,303百万円増加しました。この主な要因は、設備投資の増加に伴う設備関係の未払金及び支払手形の増加です。

## (ハ) 純資産

純資産の残高は、42,273百万円と前期末に比べ8,978百万円増加しました。これは主に当期純利益による増加と配当金支払いによる減少を差し引きした結果、利益剰余金が増加したことによるものであり、当期末の自己資本比率は58.5%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末と比べ3,723百万円減少し、当期末には1,132百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,004百万円と前期に比べ2,201百万円増加しました。これは、法人税等の支払が増加したものの税引前当期純利益と減価償却費を合わせたキャッシュ・フローが大幅に増加したことが主な要因であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,313百万円と前期に比べ9,643百万円減少しました。これは設備投資の支払が増加したことが主な要因であります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,436百万円と前期に比べ549百万円減少しました。これは、増配による配当金支出の増加が主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率（％）	51.1	56.0	58.4	58.5
時価ベースの自己資本比率（％）	225.8	798.0	844.5	314.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	241.9	179.3	61.3	52.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	43.9	54.3	174.6	146.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## （3）利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に亘り株主価値の増大を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けてまいります。

このため、株主に対する配当につきましては、業績水準や将来の資金需要等を総合的に勘案した上、株主の期待に応えられるよう1株につき7.5円の安定配当を基本的スタンスとし、これに業績に応じた利益還元分を加えて直接的還元の充実を図ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な開発や事業拡大のための投資等に充てることにより、業績の安定向上と財務体質の充実に努め一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

以上の基本方針のもと、当社は一昨年の定時株主総会において会社法施行に合わせ取締役会の決議により配当を機動的に行えるよう定款変更を行うとともに、当面の配当目標として、安定配当1株につき7.5円を下限としつつ、これに業績連動分を合わせた配当性向20%を設定いたしました。

当期の期末配当につきましては、この配当目標に沿う普通配当35円に、当社が昨年10月1日付けで行った商号変更の記念配当10円を加え、1株当たり45円を予定しております。既に実施しました中間配当35円と合わせますと年間では80円となります。また、次期の配当につきましては、中間配当1株当たり40円を含み年間配当80円を計画しております。

なお、当社は平成18年10月1日付で1株を2株に分割しております。株式分割後株数で換算した平成19年3月期、平成20年3月期の配当状況は以下の通りです。

	1株当たり配当金			→	株式分割後株数で換算した 1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間		中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭		円 銭	円 銭	円 銭
平成19年3月期	45 00	30 00	75 00		22 50	30 00	52 50
平成20年3月期	35 00	45 00	80 00		35 00	45 00	80 00
平成21年3月期(予想)	40 00	40 00	80 00		40 00	40 00	80 00

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

##### 外部環境による影響

##### (チタン事業)

当社の輸出スポンジチタンの全社売上高に対する割合は、当期で27.8%を占めておりますが、その主要用途は高品質の航空機用であります。従って、航空機メーカーの受注並びに航空機のメンテナンス需要の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、国内向け金属チタン(スポンジチタン、インゴット)の全社売上高に対する割合は、当期で43.0%を占めておりますが、その多くは電力・化学等プラント物件向けや船舶用のプレ-ト熱交換器向け等の一般産業用として、展伸材メ-カ-から主にアジア・中東地域向けに直接または間接的に販売されております。従って、これらの地域の経済状態の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、国内向け金属チタンのうち、主力ユーザーである住友金属工業(株)及び(株)神戸製鋼所向け売上(商社経由含む)の全社売上高に対する割合は、当期で35.7%を占めております。従って、両社の素材調達方法の変化やチタン事業の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (その他事業)

当社は、その他事業の主力製品として、半導体向けの材料である多結晶シリコンと高純度チタンを製造しております。この2品種の全社売上高に対する割合は、当期で21.7%を占めております。

多結晶シリコンについては大半を(株)SUMCOに販売しており、これを主体として同社向け売上の全社売上高に対する割合は当期で17.3%を占めております。従って、半導体の景況及び(株)SUMCOの素材調達方法の変化により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### 輸出売上高比率と為替変動による影響

全社売上高に対する輸出売上高の割合は、当期において29.6%を占めております。当社の輸出売上高の殆どが米ドル建てで、輸入原材料の米ドル建てでの仕入や、電力、LNG等の間接的な米ドルでの支払いを含めても、米ドルの受取超過になる傾向にあり、為替の変動幅により、当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

##### 電力料金の変動の影響

当社の製造工程においては、大量の電力を消費するため、当期で電力料が当期総製造費用の16.6%を占めております。そのため原油価格の変動等により電力料金の大幅改定があった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

しかしながら、円安を主たる要因として電力料金が値上げされる場合の経営成績への影響は、当社はドル受取超過体質であるため、米ドルの円貨ベースでの手取り増で吸収されます。

## 2. 企業集団の状況

「事業系統図」(事業の内容)につきましては、最近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)の記載内容から重要な変更がないため開示を省略します。

「関係会社の状況」につきましては、平成20年1月1日に当社が50%出資する関連会社(株)エスティ不動産を当社が吸収合併いたしました。

平成20年3月期末現在の「関係会社の状況」は下記のとおりです。

#### 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 住友金属工業(株) 注	大阪市中央区	262,072	鉄鋼事業を核にエンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業を営んでおります。	-	23.9	当社の金属チタン等の購入(直接及び商社経由) 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) (株)神戸製鋼所 注	神戸市中央区	233,313	鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、電子材料・その他の事業を柱として事業展開を行っております。	0.0	23.9	当社の金属チタン等の購入(商社経由) 役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、多様化し高度化する顧客のニーズにスピーディーに対応し、常に市場において最も競争力のあるサービスを提供することにより、社会経済にとって意義ある企業であり続けることと、株主にとっての企業価値の最大化を図っていくことを経営の基本理念としております。

この基本理念のもと、徹底したコストダウンと品質向上を追求し積極的に技術開発と生産体制の効率化に取り組むとともに、事業環境の変動に的確かつ迅速に対応するための経営体制の確立を図り、もって事業の継続的な成長と収益基盤の充実に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

収益性と資産効率向上を図る観点から、売上高経常利益率(ROS)と総資産経常利益率(ROA)を目標とする経営指標として掲げており、中期経営計画(平成19~21年度)ではROS36%以上、ROA30%以上の高い水準を目標としております。

#### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、主力製品のチタン及び半導体関連製品の需要が中長期的に拡大する見通しの中、前中期経営計画(平成17~19年度)が一年前倒しで目標収益を大幅に上回ったため、新たに平成19年度を初年度として、能力増強主体に総額510億円の設備投資を柱とする中期経営計画(平成19~21年度)を策定し、スタートしました。

更には、計画策定後も当社高品質製品に対する顧客の更なる供給拡大要請が強いことから、当社としても事業拡大機会を確実に掴み持続的成長を図るため、新事業用地取得を含む140億円の追加投資を決定、中期経営計画の総投資額を当初の510億円から650億円に見直しました。(平成20年2月4日発表)



追加投資も含めた中期経営計画の概要及び平成19年度の進捗は以下のとおりであります。

1)中期経営計画の概要

<基本方針>

中期経営計画の基本方針

- ・他社の参入が難しく、当社が得意とする高品質分野において  
経営資源を集中投下すると同時に、他社との技術的差別化を強力に進め、  
高い生産性によりコスト競争力を確保する所謂「攻めの経営」に徹し、  
企業基盤の強化安定を図る。

<経営目標>

次の経営目標達成により収益規模倍増を目指す。

1. 質・量総合して「世界トップのスポンジチタンメーカー」の地位強化
2. 「チタン」「半導体関連製品」「環境・エネルギー関連製品」の3本柱による収益力強化
3. 将来の経営基盤強化のための「研究開発投資の拡充」と安価なスポンジチタンを製造する「新製錬法の開発促進」

<数値目標>

	(前期) 平成18年度実績	(中期経営計画) 平成21年度目標	伸び率
売上高	432 億円	800 億円	約2倍
チタン事業	338	610	
その他事業	93	190	
(半導体関連製品)	(79)	(170)	
(環境・エネルギー関連他製品)	(13)	(20)	
経常利益	158	*300	約2倍
当期純利益	92	180	約2倍

\*減価償却制度変更影響は織り込んでおりません。現在のところ  
変更影響は、20億円と見込んでおります。

総資産	570 億円	900 億円
ROS(売上高経常利益率)	36.6%	36%以上
ROA(総資産経常利益率)	30.6%	30%以上
1株当たり当期純利益	252円	489円

## &lt;具体的施策&gt;

〔追加設備投資140億円の概要〕

## 1. 事業拡大用地の取得とインフラ整備

住所	大阪府岸和田市岸之浦町「ちきりアイランド第1期製造業用地」		
土地面積	69412㎡		
土地取得時期	平成20年3月取得済		
投資額	63億円(土地40億円、受電・排水他インフラ整備23億円)		
建設設備	チタンインゴット生産設備(能力増強分)、環境・エネルギー関連工場(本社工場からの移転集約)及び新製品研究棟		

## 2. スポンジチタン生産能力の更なる増強

増強規模	年産38,000トン	41,000トン(+3,000トン)
増強ステップ	3rdステップ	平成21年10月出荷開始
投資額	36億円	

## 3. チタン溶解(インゴット)生産能力の更なる増強

増強規模	年産8,500トン	10,000トン(+1,500トン)
増強ステップ	2ndステップ	平成21年10月出荷開始
投資額	27億円	

## 4. 環境・エネルギー関連工場の移転集約及び新製品研究棟の設置

本社工場に分散立地している関連工場を、生産効率化及び今後の事業拡大対応のため、岸和田製造所に移転集約するとともに、新製品開発促進のための研究棟設置

移転製品：高純度チタン、環境・エネルギー関連製品

移転集約及び研究棟設置時期：平成21年8月

投資額：14億円

以上の追加投資を含めた具体的施策は次のとおりであります。

## 1. 生産能力増強

スポンジチタンの生産能力増強

増強規模	年産24,000トン	41,000トン(+17,000トン)
増強ステップ	1stステップ	+8,000トン 平成21年1月出荷開始
	2ndステップ	+6,000トン 平成21年7月出荷開始
	3rdステップ	+3,000トン 平成21年10月出荷開始(追加投資分)
投資額	355億円(内追加投資分36億円)	

チタン溶解(インゴット)の生産能力増強

VAR炉(真空アーク溶解炉)2基増設し(当初:尼崎1炉20億円 見直し:岸和田2炉47億円)、新たに航空機用合金インゴットに進出

増強規模	年産7,000トン	10,000トン(+3,000トン)
増強ステップ	1stステップ	+1,500トン 平成21年7月出荷開始
	2ndステップ	+1,500トン 平成21年10月出荷開始(追加投資分)
投資額	47億円(内追加投資分27億円)	

多結晶シリコンの生産能力増強

増強規模	年産900トン	1,400トン (+500トン)
増強ステップ	1st ステップ	+ 400トン 平成19年7月出荷開始(計画通り稼働)
	2nd ステップ	+ 100トン 平成20年10月出荷開始
投資額	66億円	

高純度チタンの生産能力増強

	平成18年度実績	平成21年度目標
高純度チタン販売数量(年間)	166トン	300トン

2. 環境・エネルギー関連他の製品拡販

	平成18年度実績	平成21年度目標
環境・エネルギー関連他製品売上高(年間)	13億円	20億円

3. 設備投資計画(平成19~21年度)

	投資額計 (億円)	新用地関連 移転集約他	能力増強投資				一般投資 (更新他)
			スポンジチタン	チタン溶解	多結晶シリコン	高純度チタン	
当初計画	510	-	319	20	66	5	100
追加分	140	77	36	27	-	-	-
合計	650	77	355	47	66	5	100
本社尼崎	526	-	355	-	66	5	100
岸和田	124	77	-	47	-	-	-

4. 研究開発投資の強化(平成19~21年度)

投資額計 (億円)	商品開発	製造技術開発	新製錬法開発
56	9	20	27*

\* 内新製錬法パイロットプラント(年間能力1000ト規模)建設:20億円  
(平成21年度末建設開始)

5. 社名変更

平成19年10月1日付けで「住友チタニウム株式会社」から「株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ」に社名変更

## 2)平成19年度の進捗状況

当期は新たにスタートした中期経営計画の初年度として全社を挙げて計画の遂行に取り組み、順調に進捗しました。特に最重要施策であるスポンジチタン生産能力増強起業は、早期稼働を目指して前倒しで工事進捗中であり、多結晶シリコン生産能力増強起業についても、昨年5月に年400T増産の1stステップ工事を竣工し、計画どおり7月からの出荷につなげました。また、本年2月に決定した追加投資についても、事業拡大用地を3月に取得するとともに、社内体制として新たに「岸和田建設本部」を設置し、建設作業に着手しています。

## &lt;業績目標の進捗状況&gt;

業績目標の進捗状況は以下のとおりであります。平成21年度の目標に向け、業績は着実に拡大いたしました。

(単位:億円)

	(前期実績) 平成18年度	(今期実績) 平成19年度	(中期目標) 平成21年度
売上高	432	536	800
チタン事業	338	398	610
その他事業	93	138	190
(半導体関連)	(79)	(120)	(170)
(環境・エネルギー関連他)	(13)	(18)	(20)
経常利益	158	204	300
当期純利益	92	114	180
総資産	570	723	900
ROS(売上高経常利益率)	36.6%	38.2%	36%以上
ROA(総資産経常利益率)	30.6%	31.6%	30%以上
1株当たり当期純利益	252円	313円	489円

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(千円未満切捨)

区分	前期 (平成19年3月31日)		当期 (平成20年3月31日)		対前期比較増減( ) 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4,855,914		1,132,182		3,723,731
2 受取手形	46,315		23,800		22,515
3 売掛金	14,646,138		16,157,817		1,511,679
4 製品	2,504,728		3,093,889		589,161
5 原材料	812,815		828,023		15,208
6 仕掛品	1,387,790		1,899,154		511,364
7 貯蔵品	1,355,242		1,593,398		238,156
8 前渡金	60,200		116,431		56,230
9 前払費用	79,334		108,287		28,952
10 繰延税金資産	534,331		603,383		69,051
11 未収入金	279,410		152,180		127,230
12 その他	2,894		2,846		47
貸倒引当金	4,000		4,000		-
流動資産合計	26,561,117	46.6	25,707,395	35.5	853,721
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3,720,048		7,910,185		4,190,137
(2) 構築物	247,422		428,586		181,164
(3) 機械及び装置	11,691,143		14,952,989		3,261,846
(4) 車両及び運搬具	34,330		38,420		4,090
(5) 工具器具及び備品	219,155		300,583		81,428
(6) 土地	8,453,662		16,028,662		7,575,000
(7) 建設仮勘定	2,321,951		5,095,097		2,773,145
有形固定資産合計	26,687,714	46.8	44,754,526	61.9	18,066,811

(千円未満切捨)

区分	前期 (平成19年3月31日)		当期 (平成20年3月31日)		対前期比較増減( ) 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産合計	117,333	0.2	148,139	0.2	30,805
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	291,015		206,565		84,450
(2) 関係会社株式	568,400		177,216		391,184
(2) 長期貸付金	1,750,000		613		1,749,386
(3) 長期前払費用	46,926		144,557		97,630
(4) 繰延税金資産	93,650		227,773		134,122
(5) 前払年金費用	758,147		799,840		41,693
(6) その他	163,076		153,242		9,833
投資その他の資産合計	3,671,215	6.4	1,709,808	2.4	1,961,407
固定資産合計	30,476,264	53.4	46,612,474	64.5	16,136,209
資産合計	57,037,381	100.0	72,319,869	100.0	15,282,487

(千円未満切捨)

区分	前期 (平成19年3月31日)		当期 (平成20年3月31日)		対前期比較増減( )
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	846,378		932,298		85,920
2 買掛金	4,078,529		4,226,911		148,381
3 短期借入金	5,950,000		6,300,000		350,000
4 未払金	2,598,489		8,224,686		5,626,196
5 未払費用	468,013		419,777		48,236
6 未払法人税等	4,740,145		4,819,065		78,920
7 未払消費税等	686,349		70,126		616,222
8 預り金	23,565		35,369		11,804
9 賞与引当金	363,489		426,766		63,277
10 役員賞与引当金	34,400		47,280		12,880
11 設備関係支払手形	883,299		1,878,982		995,683
12 その他の流動負債	1,001		-		1,001
流動負債合計	20,673,661	36.2	27,381,264	37.8	6,707,603
固定負債					
1 長期借入金	1,900,000		1,500,000		400,000
2 退職給付引当金	1,050,368		1,051,934		1,566
3 その他の固定負債	118,550		112,880		5,670
固定負債合計	3,068,918	5.4	2,664,814	3.7	404,103
負債合計	23,742,579	41.6	30,046,079	41.5	6,303,499

(千円未満切捨)

区分	前期 (平成19年3月31日)		当期 (平成20年3月31日)		対前期比較増減( )
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	8,739,620	15.3	8,739,620	12.1	-
2 資本剰余金	8,943,076	15.7	8,943,076	12.4	-
3 利益剰余金	15,343,377	26.9	24,451,273	33.8	9,107,896
4 自己株式	5,714	0.0	8,676	0.0	2,961
株主資本合計	33,020,358	57.9	42,125,293	58.3	9,104,934
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	273,565		152,687		120,877
2 繰延ヘッジ損益	878		4,190		5,069
評価・換算差額等合計	274,443	0.5	148,497	0.2	125,946
純資産合計	33,294,802	58.4	42,273,790	58.5	8,978,988
負債純資産合計	57,037,381	100.0	72,319,869	100.0	15,282,487



## (2) 損益計算書

(千円未満切捨)

区分	前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前期比較増減( ) 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
売上高	43,248,130	100.0	53,634,908	100.0	10,386,777
売上原価	23,276,799	53.8	27,827,324	51.9	4,550,524
売上総利益	19,971,331	46.2	25,807,583	48.1	5,836,252
販売費及び一般管理費	4,072,344	9.4	4,845,957	9.0	773,612
営業利益	15,898,986	36.8	20,961,625	39.1	5,062,639
営業外収益	192,400	0.4	210,739	0.4	18,338
1 受取利息及び配当金	57,821		58,949		1,127
2 受取賃貸料	10,752		13,466		2,714
3 その他の営業外収益	123,827		138,323		14,496
営業外費用	252,021	0.6	709,549	1.3	457,527
1 支払利息	79,550		104,045		24,495
2 為替差損	156,426		587,980		431,554
3 その他の営業外費用	16,044		17,522		1,478
経常利益	15,839,365	36.6	20,462,815	38.2	4,623,450
特別利益	7,000	0.0	-	-	7,000
1 貸倒引当金戻入益	7,000		-		7,000
特別損失	261,221	0.6	1,127,449	2.1	866,228
1 固定資産除却損	256,221		334,101		77,879
2 地中障害物撤去損	-		539,078		539,078
3 関係会社株式評価損	-		248,570		248,570
4 ゴルフ会員権評価損	5,000		5,700		700
税引前当期純利益	15,585,144	36.0	19,335,365	36.1	3,750,221
法人税、住民税 及び事業税	6,426,345	14.8	7,952,464	14.8	1,526,118
法人税等調整額	128,485	0.3	116,947	0.2	11,537
当期純利益	9,287,283	21.5	11,499,848	21.5	2,212,565

## (3) 株主資本等変動計算書

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(千円未満切捨)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	8,739,620	8,943,076	38,110	7,857,960	2,635	25,576,131
当期の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	1,839,976	-	1,839,976
当期純利益	-	-	-	9,287,283	-	9,287,283
自己株式の取得	-	-	-	-	3,079	3,079
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期中の変動額合計	-	-	-	7,447,307	3,079	7,444,227
平成19年3月31日残高	8,739,620	8,943,076	38,110	15,305,267	5,714	33,020,358

(千円未満切捨)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	345,039	-	345,039	25,921,170
当期の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	1,839,976
当期純利益	-	-	-	9,287,283
自己株式の取得	-	-	-	3,079
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	71,474	878	70,595	70,595
当期中の変動額合計	71,474	878	70,595	7,373,631
平成19年3月31日残高	273,565	878	274,443	33,294,802

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分 1,011,988千円及び平成18年10月27日開催の取締役会で決議した 827,988千円であります。

当期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(千円未満切捨)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	8,739,620	8,943,076	38,110	15,305,267	5,714	33,020,358
当期の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	2,391,952	-	2,391,952
当期純利益	-	-	-	11,499,848	-	11,499,848
自己株式の取得	-	-	-	-	2,961	2,961
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期中の変動額合計	-	-	-	9,107,896	2,961	9,104,934
平成20年3月31日残高	8,739,620	8,943,076	38,110	24,413,163	8,676	42,125,293

(千円未満切捨)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	273,565	878	274,443	33,294,802
当期の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	2,391,952
当期純利益	-	-	-	11,499,848
自己株式の取得	-	-	-	2,961
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	120,877	5,069	125,946	125,946
当期中の変動額合計	120,877	5,069	125,946	8,978,988
平成20年3月31日残高	152,687	4,190	148,497	42,273,790

(注) 平成19年5月23日開催の取締役会で決議した剰余金の配当 1,103,980千円及び平成19年10月29日開催の取締役会で決議した 1,287,972千円であります。

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

区分	前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前期比較増減( )
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益	15,585,144	19,335,365	3,750,221
2 減価償却費	3,981,987	5,779,504	1,797,516
3 貸倒引当金の増減( )額	7,000	-	7,000
4 賞与引当金の増減( )額	73,131	63,277	136,408
5 役員賞与引当金の増減( )額	34,400	12,880	21,520
6 退職給付引当金の増減( )額	19,779	1,566	18,213
7 前払年金費用の増( )減額	34,607	41,693	7,085
8 役員退職給与引当金の 増減( )額	109,460	-	109,460
9 長期未払金の増減( )額	118,550	5,670	124,220
10 受取利息及び受取配当金	57,821	58,949	1,127
11 支払利息	79,550	104,045	24,495
12 為替差損益	9,692	15,950	25,643
13 固定資産除却損	256,221	334,101	77,879
14 地中障害物撤去損	-	539,078	539,078
15 関係会社株式評価損	-	248,570	248,570
16 ゴルフ会員権評価損	5,000	5,700	700
17 売上債権の増( )減額	2,549,970	1,489,163	1,060,807
18 たな卸資産の増( )減額	895,510	1,353,890	458,380
19 その他流動資産の増( )減額	156,070	52,790	208,860
20 仕入債務の増減( )額	875,191	234,302	640,889
21 その他流動負債の増減( )額	126,550	46,182	80,367
22 未払消費税等の増減( )額	577,233	616,222	1,193,456
23 その他	138,684	142,366	3,682
小計	17,905,028	23,350,093	5,445,064

(千円未満切捨)

区分	前期	当期	対前期比較増減( )
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
24 利息及び配当金の受取額	57,352	58,728	1,376
25 利息の支払額	73,339	102,686	29,346
26 法人税等の支払額	4,886,742	8,021,694	3,134,951
27 固定資産撤去による支出	232,938	305,477	72,539
28 地中障害物撤去による支出	-	89,621	89,621
29 その他	33,953	115,375	81,422
営業活動による キャッシュ・フロー	12,803,313	15,004,717	2,201,404
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による 支出	6,630,479	14,182,718	7,552,239
2 貸付による支出	-	15,800	15,800
3 関係会社との合併に伴う支 出( 3 )	-	1,803,083	1,803,083
4 その他	39,025	311,851	272,826
投資活動による キャッシュ・フロー	6,669,504	16,313,454	9,643,949
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による 支出	50,000	50,000	-
2 配当金の支払額	1,834,117	2,383,361	549,244
3 自己株式の取得による支出	3,079	2,961	117
財務活動による キャッシュ・フロー	1,887,196	2,436,323	549,126
現金及び現金同等物に係る 換算差額	9,692	15,950	25,643
現金及び現金同等物の増減額	4,256,303	3,761,010	8,017,314
現金及び現金同等物の 期首残高	599,610	4,855,914	4,256,303
合併による現金及び現金同等 物の受入額( 2 )	-	37,278	37,278
現金及び現金同等物の 期末残高	4,855,914	1,132,182	3,723,731

(注) は、キャッシュフローの減少であります。

## (5) 重要な会計方針

有形固定資産の減価償却の方法  
定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は、除く)について、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## (会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当期から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ359,615千円減少しております。

## (追加情報)

当期から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ52,715千円減少しております。

## (6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前期 (平成19年3月31日)	当期 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,221,285千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,687,935千円
2 関係会社に関する項目 売掛金 1,282,556千円 長期貸付金 1,750,000千円	2 関係会社に関する項目 売掛金 972,399千円
3 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 588,749千円	3 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 528,438千円
4 会社が発行する株式の総数 授權株式数 普通株式 125,760,000株 発行済株式数 普通株式 36,800,000株	4 会社が発行する株式の総数 授權株式数 普通株式 125,760,000株 発行済株式数 普通株式 36,800,000株
5 期末満期日手形の処理 当期末は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 3,748千円 支払手形 215,928千円 設備関係支払手形 43,538千円	

## (損益計算書関係)

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 関係会社との取引		1 関係会社との取引	
関係会社への売上高	2,856,336千円	関係会社への売上高	2,565,904千円
2 固定資産除却損		2 固定資産除却損	
撤去費	232,938千円	撤去費	250,865千円
機械及び装置	10,304千円	機械及び装置	22,828千円
その他	12,978千円	その他	60,407千円
計	256,221千円	計	334,101千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	18,400	18,400	-	36,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 18,400千株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	210	453	-	663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 190株

株式分割による増加 263株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,011,988	55.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	827,988	45.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,103,980	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月6日

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	36,800	-	-	36,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	663	289	-	952

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 289株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	1,103,980	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	1,287,972	35.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,655,957	45.00	平成20年3月31日	平成20年6月4日

注：1株当たり配当額には、記念配当金10円が含まれております。



## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,855,914千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,855,914千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,855,914千円	現金及び現金同等物	4,855,914千円	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,132,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132,182千円</td> </tr> </table> <p>2.重要な非資金取引の内容 当期中に合併した(株)エスティ不動産より引継いだ資産及び負債の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現預金</td> <td style="text-align: right;">37,278千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,570,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,607,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">借入金</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">3,530,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,854千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,583,854千円</td> </tr> </table> <p>3.合併に伴う被合併会社借入金の返済等でありませ</p>	現金及び預金勘定	1,132,182千円	現金及び現金同等物	1,132,182千円	現預金	37,278千円	土地	3,570,000千円	その他	6千円	資産合計	3,607,284千円	借入金	3,530,000千円	その他	53,854千円	負債合計	3,583,854千円
現金及び預金勘定	4,855,914千円																						
現金及び現金同等物	4,855,914千円																						
現金及び預金勘定	1,132,182千円																						
現金及び現金同等物	1,132,182千円																						
現預金	37,278千円																						
土地	3,570,000千円																						
その他	6千円																						
資産合計	3,607,284千円																						
借入金	3,530,000千円																						
その他	53,854千円																						
負債合計	3,583,854千円																						

## (持分法投資損益)

前期 (平成19年3月31日)	当期 (平成20年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	272,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	267,460千円
持分法を適用した場合の投資損益の金額	7,542千円
関連会社に対する投資の金額	-千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-千円
持分法を適用した場合の投資損益の金額	244,030千円

## (関連当事者との取引)

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1.親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	百万円 262,072	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有) 直接 23.9%	兼任 1人	当社の金属チタン等の販売	金属チタン等の販売	2,856,336	売掛金	1,282,556

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1.金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 2.消費税等については、取引金額には含まれていませんが期末残高には含まれております。

## 2.子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)エステイ不動産	大阪市中央区	百万円 10	不動産業	(所有) 直接 50.0%	なし	土地の賃借 資金の貸付	土地の賃借 長期貸付金 受取利息	109,800 47,469	長期貸付金	1,750,000

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1.当社使用土地の一部を賃借しており、価格につきましては土地の時価を勘案したものを協議の上決定しております。
- 2.長期貸付金の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3.消費税等については、取引金額及び期末残高とも含まれておりません。

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友金属工業㈱	大阪市中央区	百万円 262,072	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有) 直接 23.9%	兼任 1人	当社の金属チタン等の販売	金属チタン等の販売	2,565,904	売掛金	972,399

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
2. 消費税等については、取引金額には含まれていませんが期末残高には含まれております。

## 2. 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱エステイ不動産	大阪市中央区	百万円 10	不動産業	(所有) 直接 50.0%	なし	土地の賃借 資金の貸付	土地の賃借 長期貸付金 受取利息	79,200 41,642	-	-

注:平成20年1月1日付で当社が吸収合併いたしました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社使用土地の一部を賃借しており、価格につきましては土地の時価を勘案したものを協議の上決定しております。
2. 長期貸付金の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 消費税等については、取引金額及び期末残高とも含まれておりません。

## (税効果会計関係)

前期 (平成19年3月31日)	当期 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">147,721千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">362,274千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">18,883千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,451千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>534,331千円</b></td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">36,448千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">48,178千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">118,758千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,158千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>281,544千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">187,292千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">601千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>187,893千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>93,650千円</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	147,721千円	未払事業税	362,274千円	未払社会保険料	18,883千円	その他	5,451千円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>534,331千円</b>	ゴルフ会員権	36,448千円	長期未払金	48,178千円	退職給付引当金	118,758千円	その他	78,158千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>281,544千円</b>	その他有価証券評価差額金	187,292千円	繰延ヘッジ損益	601千円	<b>繰延税金負債の合計</b>	<b>187,893千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>93,650千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">173,437千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">370,787千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">22,263千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,894千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>603,383千円</b></td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">38,764千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">45,874千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">102,450千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">2,869千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142,350千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>332,309千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">104,535千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>104,535千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>227,773千円</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	173,437千円	未払事業税	370,787千円	未払社会保険料	22,263千円	その他	36,894千円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>603,383千円</b>	ゴルフ会員権	38,764千円	長期未払金	45,874千円	退職給付引当金	102,450千円	繰延ヘッジ損益	2,869千円	その他	142,350千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>332,309千円</b>	その他有価証券評価差額金	104,535千円	<b>繰延税金負債の合計</b>	<b>104,535千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>227,773千円</b>
賞与引当金	147,721千円																																																								
未払事業税	362,274千円																																																								
未払社会保険料	18,883千円																																																								
その他	5,451千円																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>534,331千円</b>																																																								
ゴルフ会員権	36,448千円																																																								
長期未払金	48,178千円																																																								
退職給付引当金	118,758千円																																																								
その他	78,158千円																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>281,544千円</b>																																																								
その他有価証券評価差額金	187,292千円																																																								
繰延ヘッジ損益	601千円																																																								
<b>繰延税金負債の合計</b>	<b>187,893千円</b>																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>93,650千円</b>																																																								
賞与引当金	173,437千円																																																								
未払事業税	370,787千円																																																								
未払社会保険料	22,263千円																																																								
その他	36,894千円																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>603,383千円</b>																																																								
ゴルフ会員権	38,764千円																																																								
長期未払金	45,874千円																																																								
退職給付引当金	102,450千円																																																								
繰延ヘッジ損益	2,869千円																																																								
その他	142,350千円																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>332,309千円</b>																																																								
その他有価証券評価差額金	104,535千円																																																								
<b>繰延税金負債の合計</b>	<b>104,535千円</b>																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>227,773千円</b>																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								

## (退職給付関係)

前期 (平成19年3月31日)	当期 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,657,103千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,216,309千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">440,794千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">148,573千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額 ( + )</td> <td style="text-align: right;">292,221千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">758,147千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">1,050,368千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127,214千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,455千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42,013千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,578千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">152,235千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,657,103千円	年金資産	2,216,309千円	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	440,794千円	未認識数理計算上の差異	148,573千円	<hr/>		貸借対照表計上額純額 ( + )	292,221千円	前払年金費用	758,147千円	<hr/>		退職給付引当金( - )	1,050,368千円	勤務費用	127,214千円	利息費用	51,455千円	期待運用収益	42,013千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,578千円	<hr/>		退職給付費用 ( + + + )	152,235千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	17年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,776,993千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,123,979千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">653,014千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">400,920千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額 ( + )</td> <td style="text-align: right;">252,093千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">799,840千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">1,051,934千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">134,599千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">53,142千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44,326千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,526千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">158,942千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,776,993千円	年金資産	2,123,979千円	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	653,014千円	未認識数理計算上の差異	400,920千円	<hr/>		貸借対照表計上額純額 ( + )	252,093千円	前払年金費用	799,840千円	<hr/>		退職給付引当金( - )	1,051,934千円	勤務費用	134,599千円	利息費用	53,142千円	期待運用収益	44,326千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,526千円	<hr/>		退職給付費用 ( + + + )	158,942千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	17年
退職給付債務	2,657,103千円																																																																																
年金資産	2,216,309千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務( + )	440,794千円																																																																																
未認識数理計算上の差異	148,573千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
貸借対照表計上額純額 ( + )	292,221千円																																																																																
前払年金費用	758,147千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金( - )	1,050,368千円																																																																																
勤務費用	127,214千円																																																																																
利息費用	51,455千円																																																																																
期待運用収益	42,013千円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	15,578千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用 ( + + + )	152,235千円																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	17年																																																																																
退職給付債務	2,776,993千円																																																																																
年金資産	2,123,979千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務( + )	653,014千円																																																																																
未認識数理計算上の差異	400,920千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
貸借対照表計上額純額 ( + )	252,093千円																																																																																
前払年金費用	799,840千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金( - )	1,051,934千円																																																																																
勤務費用	134,599千円																																																																																
利息費用	53,142千円																																																																																
期待運用収益	44,326千円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	15,526千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用 ( + + + )	158,942千円																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	17年																																																																																

## (1株当たり情報)

項目	前期(第10期)	当期(第11期)
1株当たり純資産額	904円77銭	1,148円77銭
1株当たり当期純利益	252円38銭	312円50銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 9,287,283千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 9,287,283千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 36,799,455株</p> <p>当期の1株当たり当期純利益は、株式分割が前期首に行われたものとして計算しております。</p> <p>なお、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の第9期の各数値はそれぞれ下記のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 704円39銭</p> <p>1株当たり当期純利益 133円21銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 11,499,848千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 11,499,848千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 36,799,196株</p>

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当期の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	生産高	対前期増減率(%)
チタン事業	40,126,728	18.0
その他事業	13,968,150	57.9
合計	54,094,878	26.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注実績

当期の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高	対前期増減率(%)	受注残高	対前期増減率(%)
チタン事業	38,834,405	0.5	16,624,795	5.5
その他事業	15,136,929	53.3	3,870,027	50.4
合計	53,971,334	11.2	20,494,822	1.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当期の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高	対前期増減率(%)
チタン事業	39,794,411	17.5
その他事業	13,840,496	47.8
合計	53,634,908	24.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動(平成20年6月20日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません

2. その他の役員の変動

- |     |                         |                     |                    |
|-----|-------------------------|---------------------|--------------------|
| (1) | 新任取締役候補<br>(新役職)        | (氏名)                | (現役職)              |
|     | 代表取締役副社長                | にしざわ しょうぞう<br>西澤 庄藏 | 住友金属工業(株)取締役副社長    |
|     | 取締役支配人                  | みや い ます お<br>宮井 益夫  | 設備部長、岸和田建設本部副本部長   |
| (2) | 退任予定取締役                 | (氏名)                | (現役職)              |
|     | -                       | 市橋 弘行               | 専務取締役              |
|     | -                       | 長田 公夫               | 取締役支配人、技術部長        |
| (3) | 新任監査役候補<br>(新役職)        | (氏名)                | (現役職)              |
|     | 監査役(常勤)                 | こばやし としお<br>小林 外志夫  | 支配人、営業部長           |
|     | 監査役(非常勤)                | もり た こうじ<br>森田 浩二   | 住友金属工業(株)取締役専務執行役員 |
| (4) | 退任予定監査役                 | (氏名)                | (現役職)              |
|     | -                       | 北浦 喜一郎              | 常任監査役(常勤)          |
|     | -                       | 八木 克彦               | 監査役(非常勤)           |
| (5) | 退任予定補欠監査役<br>該当事項はありません |                     |                    |
| (6) | 新任補欠監査役候補<br>該当事項はありません |                     |                    |
| (7) | その他<br>取締役の昇格人事はありません   |                     |                    |

以上